

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：12月第2週目）

- 1 「2025年度国家予算」は鉄道・道路インフラの整備・活性化に重点
- 2 ホテル稼働率は65%、クリスマスまでに満室になる見込み
- 3 ヴァルン・ビバレッジズ社が新たな製造ラインを開設
- 4 ジンバブエ産業連盟がインフォーマル部門のフォーマル化奨励策を提案
- 5 UNDPが輸出企業に対する外貨保有基準の見直しを政府に求める
- 6 ジンバブエの産業電力ユーザーが水上太陽光発電のために2億5000万ドルを調達
- 7 政府がビクトリアフォールズ証券取引所を刺激する新たな措置を検討
- 8 南ア・サントンの不動産代理店がジンバブエの富裕層の不動産購入を誘致

1 「2025年度国家予算」は鉄道・道路インフラの整備・活性化に重点

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が最近発表した「2025年度国家予算」では、鉄道と道路に新たな重点が置かれ、国際競争力の推進におけるこれらの分野の重要性が強調されている。ジンバブエでは、過去数十年間の鉄道部門の衰退により、道路輸送への移行が起こり、輸送コストが上昇した。その結果、地方の道路網に大きな負担がかかり、損傷を与えた。政府は現在、これらすべてを覆そうとしている。2025年度予算では、ジンバブエ国鉄（NRZ）の資本再構成に1億8000万ZiG（約500万米ドル）が割り当てられ、融資とNRZの内部資金で補完される。ヌーベ大臣は、「鉄道は繁栄する経済の基盤である。我々は戦略的な投資とパートナーシップを通じて鉄道の衰退傾向を逆転させ、効率的な物資輸送と道路網への負担軽減に努める」と述べた。主な取り組みには、鉄道インフラの修復とアップグレード、最新設備の調達、盗難対策のためのドローン技術やCCTVの設置などのセキュリティ対策の強化などが含まれる。この取り組みには、マチパンダムタレ間やフランシスタウン-ブラワヨ間などの国際回廊の再活性化が含まれている。

2025年の道路開発と維持管理には、275億ZiG（約7億6000万米ドル）という巨額の資金が割り当てられている。資金の一部は、ハラレーマシンゴーベイトブリッジ高速道路やブジ・インターチェンジなどの主要プロジェクトの完成に充てられる。政府は緊急道路改修プログラム（ERRP）に基づく統合計画アプローチを採用しており、重要な道路の維持管理と改修を優先している。（8日付サンデーメール紙ビジネス1面）

報道リンク：<https://www.pressreader.com/zimbabwe/the-sunday-mail-zimbabwe/20241208/282007562972437>

2 ホテル稼働率は65%、クリスマスまでに満室になる見込み

ジンバブエ観光ビジネス協議会（TBCZ）によると、主要リゾート地のホテルやロッジは「非常に混雑」しており、稼働率は65%を超え、ホリデーシーズンの休暇中に100%に

達する見込みである。政府は昨年、ジンバブエ観光局（Z T A）を通じて「ジンボ・ウリピ（当館注：ZimBho-Uripi、シヨナ語で「Zimbabwe is OK, so where are you?」の意）」と名付けられた観光キャンペーンを開始した。このキャンペーンは、ホリデーシーズン中に地元住民や海外在住のジンバブエ人が国内を旅行し、主要なリゾートセンターでの体験を奨励することで、経済成長を促進するもの。ジンバブエの主要なリゾート地には、ビクトリア・フォールズ、グレートジンバブエ、ゴナレブウ国立公園、ワンゲ国立公園、カリバ湖、ニャンガ山脈、ヴンバ山脈などがある。昨年の同時期には、全国の主要なホテルやロッジの稼働率は60%に達した。T B C Z のチワダ会長は、観光地への訪問者数は、特にクリスマス休暇の時期に大幅に増加し、訪問者の90%がジンバブエ人であると述べ、「ただし、干ばつやその他の要因により、滞在期間が短縮される可能性があると考えている」と付け加えた。

観光は、ジンバブエの経済回復を牽引すると期待されている主要セクターの1つであり、政府は国家観光復興・成長戦略を掲げている。これにより観光セクターの経済規模は来年までに達成すると当初予測されていた50億米ドルをすでに上回った。昨年、ホテル客室の平均稼働率は2022年の43%から47%に改善。ジンバブエ投資開発庁（Z I D A）によると、国内観光による昨年の推定収益は1,320万米ドルとなり、2022年から4.7%増加した。（8日付サンデーメール紙）

報道リンク：<https://www.sundaymail.co.zw/hotel-occupancy-rate-at-65pc-full-capacity-expected-by-christmas>

3 ヴァルン・ビバレッジズ社が新たな製造ラインを開設

ムナンガグワ大統領は9日、ヴァルン・ビバレッジズ社（Varun Beverages Zimbabwe）の2つの新しい製造ライン稼働に立ち会った。これにより、同社でのボトル入り飲料水と炭酸飲料の生産量が増加する。第6フェーズで導入された新しい生産ラインでは、アクアクリアのボトル入り飲料水が毎分400本、ソフトドリンクが毎分340本生産される予定だ。ムナンガグワ大統領はまた、レイズ、ドリトス、シンバチップスなどペプシコ・ブランドのスナック食品を製造する世界クラスのスナック製造施設の定礎式にも出席した。同施設は来年6月に完成予定だ。ムナンガグワ首相は演説で、「産業部門の成長と投資主導型経済に向けた真の構造変革の促進において民間部門が果たしている重要な役割を称賛する」と述べた。ヴァルン社のバールCEOは、「我々はジンバブエとその他地域でペプシコ・ブランドのフランチャイズ権を獲得した。間もなくスナックの製造、販売、流通を開始する予定だ。拡張計画の次のフェーズでは周辺約7～8か国にスナックを輸出することができる」と述べた。（10日付ニューズデイ紙2面）

報道リンク：<https://www.newsday.co.zw/southerneye/local-news/article/200036069/varun-opens-new-manufacturing-lines>

4 ジンバブエ産業連盟がインフォーマル部門のフォーマル化奨励策を提案

ジンバブエ産業連盟（C Z I）のムカンガンウィ会長は、現在のインフォーマル部門の深化は、フォーマル化のコストが高いためだと指摘し、政府はインフォーマル事業者に対して税金を課すのではなく、フォーマル化に一定の利益を与えるなどのインセンティブが必要だとして、権利の保護や資格付与、起業家の資産保護などいくつかの方法を提案した。

ジンバブエ中央銀行によると、インフォーマル部門は現在、経済の60%から70%を占め、年間142億米ドルの収益を生み出していると推定される（当館注：2025年度国家予算（支出）は約77億米ドル）。2025年度の家計予算において、財務省はインフォーマル事業者がフォーマル化するためのインセンティブを導入するよう求める企業側の要請を無視し、その代わりに、2025年に一連の新たな税金を課すことになった。これらは、ファーストフードの売上額に対する0.5%の税金、スポーツくじの賞金に対する10%の源泉徴収税、ビニール袋に対する20%の税金、そして不動産の賃貸収入に対する25%の税金である。財務省は、ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）に対し、納税登録を怠った企業を一時的に閉鎖するよう指示した。（10日付ニューズデイ紙ビジネス1面）

報道リンク：<https://www.newspaper.co.zw/business/article/200036055/incentivise-informal-sector-czi>

5 UNDPが輸出企業に対する外貨保有基準の見直しを政府に求める

国連開発計画（UNDP）駐ジンバブエ代表オドゥソラ氏は、10日にハラレで開かれた「ジンバブエ産業復興・成長計画（ZIRGP）」普及朝食会で、中央銀行の輸出外貨保有基準が投資家を遠ざけているとして、政府に政策を見直すよう求めた。外貨保有基準は、小規模金採掘業者を除き、75%に標準化されている。現地の輸出業者は残りの25%をジンバブエ中央銀行（RBZ）に引き渡し、現地通貨と交換することが義務付けられている。この措置は、外貨準備を強化し、不安定なジンバブエ・ゴールド（ZiG）通貨を支えることを目的としている。オドゥソラ氏は、「私はジンバブエへの投資促進のために多くの外国投資家と話し合う機会があったが、彼らは『この「税金」で何をやるのか』と尋ねる。投資家を怖がらせているようだ。これは財務省が検討する必要がある」と述べた。

ZIRGP（2024-2025）は先月発表された新しい産業政策の枠組みである。この枠組みは、2026年から2030年にかけて実施される次期「国家開発戦略2（NDS2）」と産業開発を整合させながら、経済のさまざまなセクターが直面する差し迫った課題に対処する。（11日付ニューズデイ紙ビジネス1面）

報道リンク：<https://www.newspaper.co.zw/business/article/200036082/revisit-export-retention-threshold-undp>

6 ジンバブエの産業電力ユーザーが水上太陽光発電のために2億5000万米ドルを調達

ジンバブエの産業電力ユーザーは、世界最大の人造湖に浮体式太陽光パネルを建設するため、アフリカ輸出入銀行（Afreximbank）から2億5000万米ドルを確保した。資料による

と、リオ・ティント社 (Rio Tinto) の元現地子会社やミモザ社 (Momosa) を含む鉱山会社で構成されたインテンシブ・エネルギー・ユーザー・グループ (IEUG) は、カリバ・ダムに250メガワット (MW) の発電所を18カ月以内に建設する計画だ。太陽光発電の容量は1ギガワットまで拡張できる。IEUGのクロス会長はメッセージの中で、同グループは融資に対して「応募超過」の関心を集めたと述べた。

水上太陽光発電プロジェクト実現に向けた重要な一步は、ジンバブエが干ばつによる記録的な停電に直面しているときに踏み出された。カリバ・ダム水力発電所は現在、平均126MW、設置容量の約11%しか発電していない。停電は一日平均18時間続くことがある。アフリカ輸出入銀行はXへの投稿で、「このプロジェクトは、太陽光エネルギーと既存の水力発電インフラを統合し、ジンバブエの再生可能エネルギー容量を高め、信頼性の高い電力を確保するものである」と述べた。IEUGは25年間の小売供給ライセンスと、国の送電網に接続するための20年間の送電契約を保有している。また、米ドルで電力を売買する許可も与えられている。(11日付デイリーニュース紙7面、ブルームバーグより転載)

報道リンク：<https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-12-09/zimbabwe-power-users-raise-250-million-for-floating-solar-plant>

7 政府がビクトリアフォールズ証券取引所を刺激する新たな措置を検討

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、取引量と流動性が限定的なビクトリアフォールズ証券取引所 (VFEX) について、政府は引き続き監視し、必要に応じてVFEXを支えるための追加措置を講じると述べた。VFEXは、ビクトリアフォールズの経済特区 (SEZ) に割り当てられたオフショア金融サービスセンター (OFSC) を始動させるために2020年に設立されたジンバブエ証券取引所 (ZSE) の完全子会社である。VFEXには鉱業、金融サービス、観光、ホスピタリティ、衣料などさまざまなセクターからの上場があり、現地通貨で取引されるZSEから多くの株式が移行している。

2025年度国家予算で、ヌーベ大臣は、市場性のある有価証券に対するキャピタルゲイン源泉徴収税を2025年1月1日から1%に引き下げることを提案した。ZSEのブゴニCEOは、この引き下げにより、外国人投資家にとって投資環境がより魅力的になる可能性があるとして述べた。また、取引が活発になり、価格発見が促進されるため、市場の効率性が向上する可能性があるとして述べた。(12日付ヘラルド紙ビジネス1面)

報道リンク：<https://www.herald.co.zw/govt-mulls-new-measures-to-stimulate-vfex/>

8 南ア・サントンの不動産代理店がジンバブエの富裕層の不動産購入を誘致

不動産投資、事業拡大、ライフスタイル向上の好ましい目的地として南アフリカのサントン (Sandton) に目を向ける富裕層のジンバブエ人が増えている。ジンバブエ人の関心を集めているプロジェクトの一つが、サントンの中心部にある世界クラスのライフスタイル・プロジェクト、「サントン2.1.9.6」である。南アフリカの不動産マーケティング代

理店リン・エステート (Lynn Estates) が推進し、中国鉄道 (China Railway) の子会社 C R I イーグル (CRI Eagle) が開発したこのプロジェクトは、ジンバブエのバイヤーから大きな関心を集めており、物件の 70% 以上がすでに売れ、その大部分をジンバブエ人が購入している。ジンバブエ国民からの圧倒的な反響により、このプロジェクトはジンバブエの国際電話コードである「263」と名付けられることになった。

サントンはアフリカの金融の中心地として戦略的な立地にあり、ジンバブエに近いことや直行便があることから、多くの不動産購入希望者にとって魅力的な選択肢となっている。リン・エステーツのオーナーであるペッツァー氏は、多くのジンバブエの起業家がジンバブエと南アフリカに二重で居住地を設け、両国で事業を営んでいると述べた。サントン 2.1.9.6 は 2025 年初頭に建設開始が予定されている。(12日付ヘラルド紙ビジネス1面) 報道リンク：<https://www.herald.co.zw/sandton-real-estate-lures-rich-zim-property-seekers/>